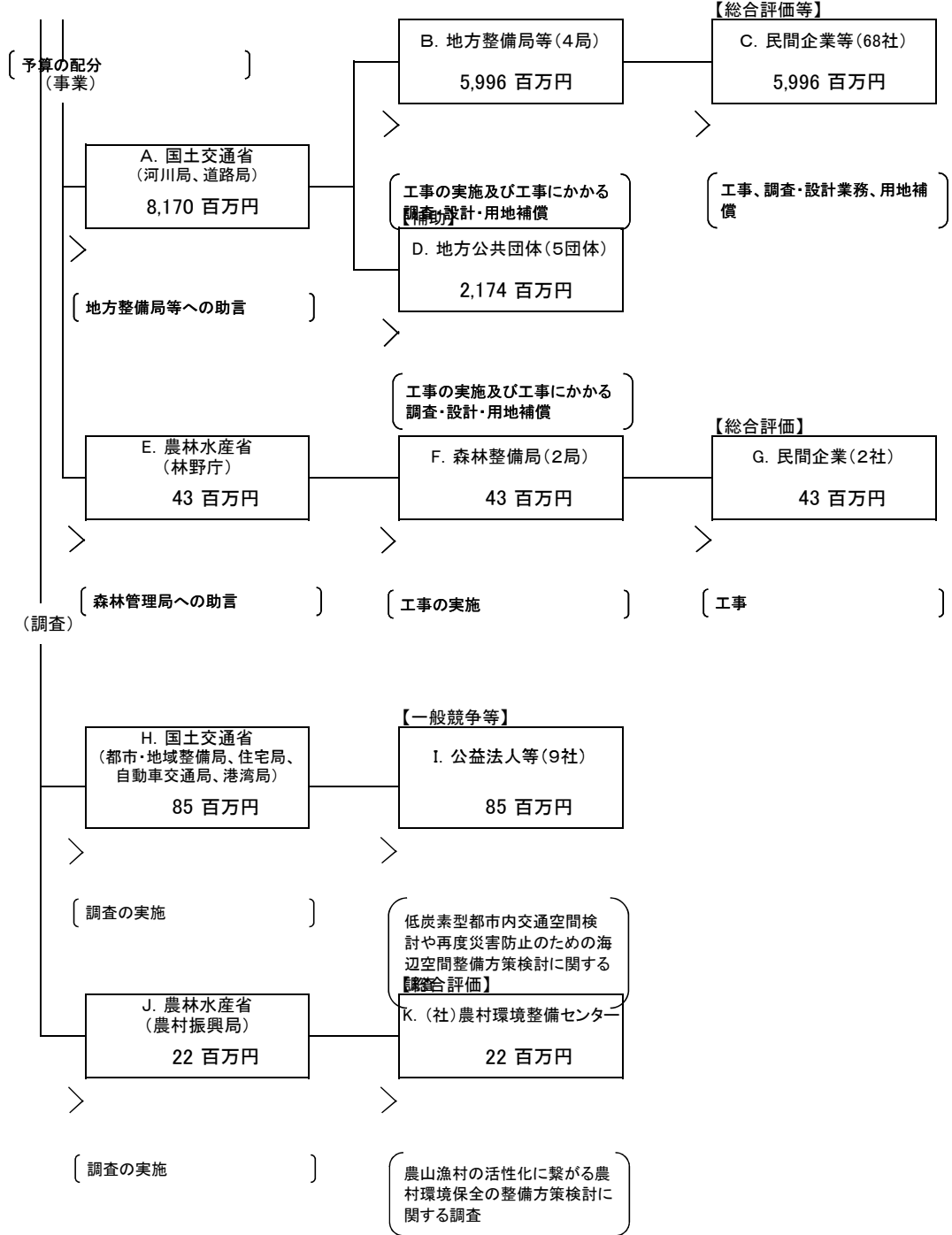


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	国土・景観形成事業推進調整費		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	国土計画局		担当課室	調整課	課長 藤井元生	
会計区分	一般会計 (執行段階で一部特別会計に繰入する)		上位政策	総合的な国土形成を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	国土形成計画(全国計画) (平成20年7月4日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	公共事業の事業実施中に発生した予期せぬ事態や事業環境の変化に対応して、機動的な予算措置を行うことで、早期完成による事業効果の発現や事業調整によるコスト縮減等、社会資本の整備効果を増進させる。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体、各府省等が行う公共事業関係費に係る事業(継続のものに限る。)を対象に、当初予算編成時には困難と想定された用地取得等が可能となる等、年度途中で事業環境が改善した場合に、完成間近な事業を計画どおり完成させることで、早期に効果を発現できる場合等に限定して、機動的に執行。 また、調査については、閣議等で決定された方針・施策を緊急に具体化するために必要な調査等に対して、年度途中で機動的な予算措置を行う。					
実施状況	平成21年度は全49地区の事業実施地区で調整費を活用。 また、調査5件を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			40,000		
	執行額			5,974		
	執行率			14.9%		
	総事業費(執行ベース)			8,326		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	直轄事業、補助事業とも、事業を実施した各局庁(河川局、道路局及び林野庁)から前年度の実施状況報告を受け、地区ごとの執行額等を把握しているところである。 なお、直轄事業及び調査については、工事、業務ごとの契約額、支出先及び契約方式等を把握している。				
	見直しの 余地	平成21年度事業仕分けにおいて事業が廃止されたことから、平成21年度限りとなっている。				
予算 監視 の 効率 化	【事業廃止】 事業仕分けの結果に基づき廃止。					
補 記	【予算科目】					
	・271 国土・景観形成事業推進調整費 ・48 国土・景観形成に係る事業の推進調整に必要な経費 ・48059-1204-...		(21年度予算額)	(21年度決算見込額)		
			40,000百万円	5,974百万円		
	【平成21年度事業仕分け評価結果】 ・廃止(国土・景観形成事業推進調整費) 「執行率の低い予算であること、流用によってコスト縮減が図られること、仮に必要に迫られても予備費での対応が可能であること、そして、調整費であっても国民の税金を使う以上、厳格な予算執行が求められる。」					

国土交通省
国土計画局
8,322 百万円

職員旅費
1.6 百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

※ 契約事業費ベース(但し、Eの地方公共団体については、配分事業費を記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 国土交通省			G. 株式会社ミヤベ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費配分		8,170	工事費	落石防止ネット設置工事	23
計		8,170	計		23
B. 九州地方整備局			H. 国土交通省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
道路事業費	工事の実施	2,792	調査費	低炭素型都市内交通空間検討や再度災害防止のための海辺空間整備方策検討に関する調査の実施	85
計		2,792	計		85
C. 鹿島建設株式会社			I. 財団法人沿岸技術研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	ダムフィルター材採取工事	450	調査費	再度災害防止のための海辺空間整備方策検討	24
計		450	計		24
D. 静岡県			J. 農林水産省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施	720	調査費	農山漁村の活性化に繋がる農村環境保全の整備方策検討に関する調査の実施	22
計		720	計		22
E. 農林水産省			K. 社団法人農村環境整備センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費配分		43	調査費	農山漁村の活性化に繋がる農村環境保全の整備方策検討	22
計		43	計		22
F. 近畿中国森林管理局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
治山事業費	工事の実施	23			
計		23	計		0

【別紙】

B. 地方整備局等(4局) 5,996百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	九州地方整備局	2,792
2	中国地方整備局	1,822
3	中部地方整備局	1,283
4	北海道開発局	100
5		
6		
7		
8		
9		
10		

F. 森林管理局(2局) 43百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	近畿中国森林管理局	23
2	北海道森林管理局	20
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C. 民間企業等(68社) 5,996百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	鹿島建設(株)	450
2	広島高速道路公社	427
3	中林建設(株)	420
4	(株)荒木組	237
5	加和太建設(株)	220
6	稲葉・上村 経常JV	212
7	三重農林建設(株)	200
8	日新興業(株)	200
9	永野建設(株)	187
10	宅島建設(株)	172

G. 民間企業(2社) 43百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ミヤベ	23
2	(株)畑下組	20
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

D. 地方公共団体(5団体) 2,174百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	静岡県	720
2	東京都	514
3	広島県	460
4	山梨県	280
5	沖縄県	200
6		
7		
8		
9		
10		

I. 公益法人等(9社) 85百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)沿岸技術研究センター	24
2	(財)日本自動車研究所	15
3	(財)都市防災研究所	12
4	(株)日本能率協会総合研究所	11
5	(株)アルテップ	10
6	興亜開発(株)	8
7	パシフィックコンサルタンツ(株)	5
8	(株)アイコン	1
9	(株)アイガー	0.3
10		